

文部科学部会・文教制度調査会合同会議

第一回 幼児教育小委員会 次第

平成 18年2月14日 (火)

午前12時～ 党本部704号室

1. 開 会 西村 康稔 幼児教育小委員会事務局長

2. 挨拶 北川 知克 幼児教育小委員会委員長

3. 議 題

(1) 今後の進め方について

(2) 「国家戦略としての幼児教育政策」(平成17年8月
幼児教育小委員会報告)について

4. 閉 会

幼児教育小委員会報告「国家戦略としての幼児教育政策」の概要

1 子供を取り巻く環境と子供の育ちの問題

- 子どもの成長を支える社会基盤の喪失
 - ・ 少子化、就業構造の変化、家庭・地域の教育力の低下等
- 子どもや親の育ちの変化
- 今こそ、幼児期の子どもの問題に政治として取り組む必要

2 就学前施設の在り方の見直しの要請

- 幼稚園・保育所の機能の変化（機能の接近）
- 現行制度の中で生じている問題（現行制度の限界）
- 新たな枠組の検討の必要性

3 「国家戦略」としての幼児教育政策

- 幼児教育重視の国家戦略の断行
 - ・ 欧米諸国の多くは、幼児期からの人材育成こそ国民と国家の将来を左右する国家的緊急課題との認識の下、幼児教育を「国家戦略」として重視し、公的投資を強化
 - ・ 我が国でも、「幼児教育重視の国家戦略」を、今こそ政治の責任で断行すべき。
- 視点と目標の明確化
 - （視点）① 親の就労状況等に関わらない子どもの視点
 - ② 0歳から小学校入学までの子どもの育ちの一貫性の視点
 - ③ 幼児教育を、家庭を基盤に地域・施設の3者で支える視点
 - （目標）① 全ての就学前の子どもに適切な幼児教育の機会を提供し、その時期にふさわしい成長を保障
 - ② 全ての親に、子育てに喜びと親として成長を保障
- 国家戦略の3つの柱
 - ① 施設横断的な幼児教育機能充実
 - ・ 施設中心から各施設の「機能」重視へ。
 - 幼稚園・保育所を通じ、どの施設でも、以下の機能がしっかり果たせることを目指す（機能の一元化）。

- i) 幼児教育機能
 - ii) 地域・家庭の教育力・子育て力の向上支援機能
 - ・ 幼児教育機能の強化のため、幼児教育の無償化を目指し、当面は、そのための財政措置を充実。
- ② 親としての育ちの支援
- ・ 子育ての喜びを社会に発信することなどを通じた、母親のみならず父親の教育・子育ての自覚と参画の促進
- ③ 総合的な政策展開
- ・ 教育政策、児童福祉政策、労働政策、まちづくり政策等の連携
 - ・ 省庁の壁を超えた総合的政策の実行の行政体制の在り方の検討

4 幼児教育充実のために取り組むべき5つの柱

- ① 幼稚園・保育所を通じた幼児教育機能の強化
- ② 家庭・地域の教育力・子育て力の向上支援
- ③ 公的投資の充実
- ④ 幼児教育に取り組む市町村の役割の強化
- ⑤ 働き方の見直しと子どもの育ちを社会全体で支えるための国民運動の展開

5 総合施設（仮称）

- 総合施設は、これからの幼児教育・保育の進むべき方向を具体化するものとし、その果たすべき機能を中心に制度設計する。
- 以下の基本的機能を備えるものとする。
 - ・ 親の就労事情等にかかわらず、全ての子どもに十分な幼児教育・保育の機会を提供
 - ・ 0歳から小学校就学前までを見通した一貫した子どもの育ちを確保
 - ・ 家庭・地域の教育力・子育て力の向上
- 3歳以降の子ども集団を通じた幼児教育機能については、幼稚園と同等の機能を果たす。このため、国の責任として、その質及び財政措置の確保が不可欠
- 子どもの受入れ方式や行政サイドの窓口の一本化等に配慮、小学校教育との連携、地域のニーズへの弾力的対応、既存の幼稚園・保育所からの円滑な移行
- 名称は、施設の基本的機能にふさわしく、国民にわかりやすいものとする。当小委員会としては、「こども園」が適切と考える。